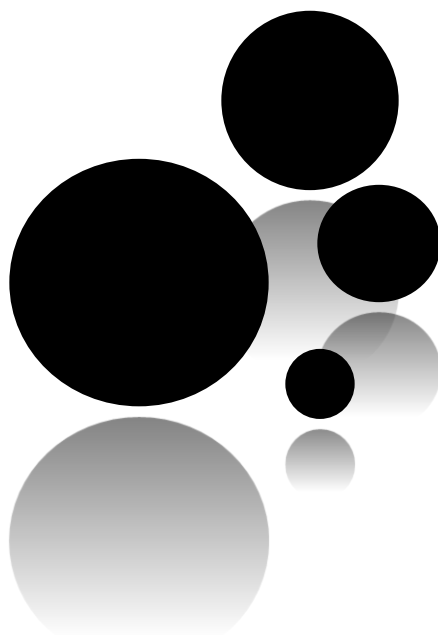


2021 夏 税理士オープンセミナー

【科目別攻略セミナー】

法人税法



**各コース初回講義を無料で体験受講できます。
開講日に、各校受付へ直接お越しください(予約不要)。**

※ コースの開講日につきましては、「税理士パンフレット」をご覧ください。

TAC税理士講座

目 次

ページ

テーマ1 科目の特徴 1～3

テーマ2 本試験の傾向と対策 4～5

テーマ3 9月入学コースの紹介 6～7

テーマ 1

科目の特徴

1 学習内容

1 はじめに

法人税は、法人の「もうけ」に対して課され、法人が納める税金です。

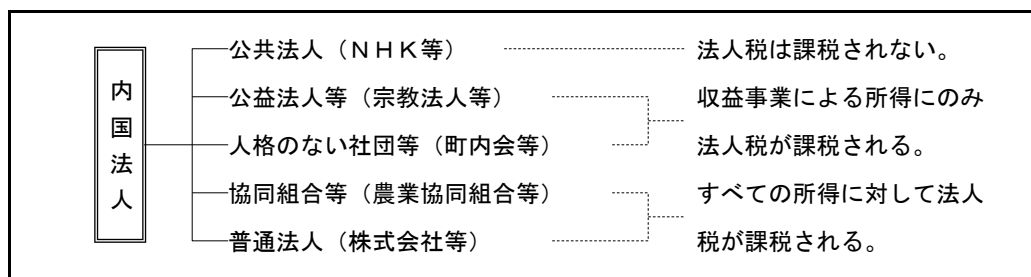
この「もうけ」を、法人が勝手に計算するのでは問題があり、「課税の公平」を図るために一定のルール「法律」が必要となってきます

このルールが、これから学習していく「法人税法」となります。

なお、法人税が課税されるのは法人ですが、法人の代表的なものに皆さんもご存じである株式会社があります。

法人税法では、この株式会社を「普通法人」に区分しています。また、法人には株式会社が含まれる普通法人の他にも「公共法人」「公益法人等」「人格のない社団等」「協同組合等」がありますので、法人の種類は全部で5種類になります。

このうち、法人税が課税されるのは普通法人と協同組合等であり、公益法人等と人格のない社団等には収益事業についてのみ法人税が課税されます。また、公共法人には法人税は課税されません。



現在、日本には約270万社の法人が存在しますが、法人税額を正しく計算して納付する、ということは、ほとんどすべての法人にとって避けられない手続きであり、また、その額は高額になります。

そのため、法人税法は税理士に必須の知識なのです。

2 具体的学習内容

(1) 理論

法人税法及び租税特別措置法の法人税に関する規定（条文）の内容と適用関係を理解して、さらに覚えることが学習の中心となります。

条文の暗記は理論教材の「理論マスター」を使って行うことになりますが、最初は慣れない税法の条文の暗記に苦戦をするかもしれません。

何度も声に出して暗唱をしていくことにより「条文を暗記する」ことに慣れていって下さい。

(具体例)

○ 益金の額

内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上その事業年度の益金の額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、資産の販売、有償又は無償による資産の譲渡又は役務の提供、無償による資産の譲受けその他の取引で資本等取引以外のものに係るその事業年度の収益の額とする。

(2) 計算

法人税は、法人の「もうけ」に対して課す税金ですが、この法人税の計算対象となる「もうけ」のことを「所得金額」と言います。

そして、この所得金額に税率を乗じて法人税の額（税額）を計算することになることから、計算では主に「所得金額」と「法人税額」の計算方法を学習することになります。

2 学習上のメリット（実務との関連性）

法人税は申告納税方式の租税であるため、法人が自ら税額を計算して、確定申告書を作成しそれを税務署長に提出しなければなりません。確定申告書の提出期限は原則として期末から2月以内で、この提出期限までに法人税額を納付することになります。

なお、法人税は納めるべき税金がない場合にも申告が必要なため、実務での重要性は極めて高く、その知識は実務において必須と言って過言ではありません。

3 どのような方に向いているか？

法人税法は毎年の税制改正により変更される点が多々あることから、知識のアップデートは欠かせません。また、法律に基づく確固たる知識により適正な税金対策を行うことができる税理士は企業にとっては頼もしいパートナーと言えるでしょう。

本試験に合格した後も常に最新の税法を身につけて、その知識を自らの武器とすることにより、規模の大小を問わず法人を相手に末永く仕事を続けたい方にはたいへん向いている科目と言えるでしょう。

テーマ 2

本試験の傾向と対策

1 受験者数・合格者数・合格率の推移

	平成28年 (第66回)	平成29年 (第67回)	平成30年 (第68回)	令和元年 (第69回)	令和2年 (第70回)
受験者数	5,642人	5,133人	4,681人	4,260人	3,658人
合格者数	655人	619人	542人	627人	588人
合格率	11.6%	12.1%	11.6%	14.7%	16.1%

2 出題傾向・難易度（合格ライン）・ボリューム

1 理論

(1) 出題傾向

2 題から 3 題形式での出題が主流となっています。

内容的には法人税法の原則的な考え方を問う問題と、近年の改正規定を中心に規定の内容を問う問題が出題される場合があります、年によって異なる傾向にあります。

(2) 難易度（合格ライン）・ボリューム

規定を解答する場合には正確な暗記ができていたかどうか合否を分けるポイントになってきます。これに対して考え方を問う問題では事例問題での出題となっており、法人税の基本的な制度に関する解釈と適用についての能力が問われることから、理論の丸暗記だけでは対応が難しく難易度は高くなる傾向にあります。

また、ボリュームは基本的には多い傾向にあり、解答にあたって時間的な余裕があることは期待できないと言えるでしょう。

2 計算

① 出題傾向

従来は、総合問題が 1 題出題されていましたが、近年は個別問題形式も出題がされています。

② 難易度（合格ライン）・ボリューム

難易度が非常に高い論点から比較的得点がしやすい論点まで幅広く出題されており、難しい論点に固執することなく、得点可能な論点をミスなく解答することが合格のために重要と言えるでしょう。

3 本試験対策（学習上のポイント）

1 理論

まずは法人税法の基本的な規定（条文）を理論マスターを使用して覚えることになります。
なお、暗記に当たっては闇雲に丸暗記をするのではなく、その規定の適用関係を中心にしっかりと内容を理解したうえで覚えていくことが重要となってきます。

2 計算

所得の金額及び税額を計算するうえで適用がされる多くの規定について、その計算式を覚えることが必要になります。

一つ一つの規定の内容を理解し、その計算式を正確に覚えていくことが重要と言えるでしょう。

3 本試験対策（学習上のポイント）

(1) 理論

単に理論マスターの個別理論の丸暗記だけでなく、問題で問われてことに計算で培った知識を駆使して、自分の言葉で適切に解答できるように、内容を理解しておく必要があります。

(2) 計算

実務的な要素の強い問題が出題されてはいるが、『得点できるところをいかに取りこぼさないか』が、合否の分かれ目になってくる。

したがって、知識を広げるよりは、基礎的な論点をしっかり固めていくのが賢明です。

テーマ 3

9月入学コースの紹介

1 ベーシックコース

ベーシックコースは、理論と計算を体系づけて学習するスタンダードなコースです。複数科目を学習する方や仕事をしながら学習する方も無理なく学習できるようになっています。

9月	基礎・応用期	5月	直前期	7月
<使用教材> ・基本テキスト ・トレーニング ・ポイントチェック ・理論マスター ・ミニ・実力テスト		<使用教材> ・直前対策テキスト ・理論マスター ・理論ドクター ・答練 ・全国公開模試		
インプット中心		アウトプット中心		

2 基礎マスター＋上級コース

基礎マスターコースは、本試験で頻繁に出題される計算項目を中心に、年内に受験上必要な項目をほぼ網羅できるコースとなっています。したがって、年内は学習の進捗が速いので、学習時間を比較的多く確保できる方にオススメです。

9月	基礎期	1月	応用期	5月	直前期	7月
<使用教材> ・基本テキスト ・トレーニング ・ポイントチェック ・理論マスター ・ミニ・実力テスト		<使用教材> ・上級テキスト ・トレーニング ・理論マスター ・理論ドクター ・上級演習		<使用教材> ・直前対策テキスト ・理論マスター ・理論ドクター ・答練 ・全国公開模試		
インプット中心		アウトプット中心		アウトプット中心		

3 コースの比較

		ベーシックコース	基礎マスター＋上級コース
特 徴		TACで提供する最もスタンダードなコース	スタートダッシュが決め手の演習重視型のコース
		11カ月間の学習期間を設け、じっくりと実力を養成する	11カ月間の学習期間を設け、全体的にハイペースで学習を進める
		年内1回転、年明け1回転の2回転方式のカリキュラム	年内で学習内容を一通り終え、年明けから実践演習中心の上級コースに合流
具体的カリキュラム	9～12月	基本事項のインプットを中心に行う	基本事項のみならず、応用論点のインプットも行う
	1～4月	基本事項の確認と応用論点のインプット中心	基本事項・応用論点を確認しつつ、毎週実施する「上級演習」でアウトプットトレーニング
	5～7月	改正税法対策、特殊論点対策、答練	同 左
このような方にオススメ		適度な学習ペースで無理なく学習を進めていきたい方	少しでも早く学習範囲の全体像をつかみたい方
		毎日の学習時間に制約があるため、無理せず確実に学習を進めていきたい方	学習時間を比較的多く確保でき、講義の翌日に復習が可能な方
		コツコツと勉強を積み重ねていくことが得意な方	1月以降、演習中心の学習を進めていきたい方
		年明け以降の科目変更の可能性が少ない方	年明け以降の科目変更の可能性のある方